

### 3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	老人福祉施設対策事業	(所管：介護福祉課 施設整備係)
-----	------------	------------------

継続（昭和38年度）

#### 1 目的

家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、低額な料金で日常生活に必要な便宜を供与し、もって高齢者が、健康で明るい生活を送られるようにする。

また、老人福祉法に基づき、老人福祉施設等に対する指導監督等を行い、施設の適正な運営に資する。

#### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 軽費老人ホーム事務費 減免額補助	社会福祉法人	軽費老人ホーム入所者が負担すべきサービスの提供に要する費用（事務費）のうち一部を入所者の収入に応じて運営法人が減免し、その減免分を補助金として、運営法人に対し交付する。	県 10/10
② 法施行事務費	県	老人福祉法に基づき、老人福祉施設等に対する指導監査や助言を行う。	県 10/10

#### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
① 軽費老人ホーム事務費 減免額補助	730,047	730,047	655,889	111.3	
② 法施行事務費	3,960	3,960	3,958	100.1	
計	734,007	734,007	659,847	111.2	

※ 中核市（鹿児島市）を除く。

#### 4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度(予定)	平成27年度	平成26年度
軽費老人ホーム事務費減免額補助	補助実施施設数:20施設 減免延人数:8,171人	補助実施施設数:19施設 減免延人数:7,761人 (見込み)	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,616人

※ 中核市（鹿児島市）を除く。

(参考)

県全体の状況

平成26年度

平成27年度(見込み)

補助対象施設数:33施設, 減免延人員:13,319人

補助対象施設数:34施設, 減免延人員:13,548人

事業名	鹿児島シルバー 110 番設置事業
-----	-------------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（昭和62年度）

### 1 目的

高齢者やその家族が抱える福祉・保健・医療等に関わる心配ごとや悩みごと等について、総合的な相談に応じるとともに各種情報の提供等を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
鹿児島シルバー 110 番設置事業	県	1 高齢者に関わる電話・来所相談 2 各種情報の収集整理 3 関係機関との連絡調整 4 市町村等への情報提供、支援等 5 広報、情報誌の発行	国 1/2 県 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
鹿児島シルバー 110 番設置事業	14,994 千円	14,994 千円	15,033 千円	99.7 %	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
鹿児島シルバー 110 番設置事業	以下「5 相談日時」のとおり の常設相談窓口を設け、 高齢者及びその家族が抱える 各種の心配ごと・悩み等の 相談に応じる。	相談件数 家族・家庭 171 福祉サービス 704 経済・生活 112 法律 425 保健・医療 53 生きがいづくり 3 計 1,468	相談件数 家族・家庭 169 福祉サービス 857 経済・生活 158 法律 389 保健・医療 46 生きがいづくり 6 計 1,625

### 5 相談日時

相談種別	相談日	相談時間	相談員	備考
生活福祉相談	月～金	9時～17時	福祉相談員	※は、専門員
※健康介護相談	月・火・金	13時～16時	保健師	
※医療相談	第1,3 水	14時～16時	医師	
※年金相談	第3水	9時～12時	社会保険労務士	
※法律相談	月, 木	14時～16時	弁護士	
※税金相談	第3木	9時～12時	税理士	
※住宅相談	第2,4 木	9時～12時	建築士	
福祉機器相談	月～金 第2,4 土 及び翌日の日	9時～17時	福祉相談員 福祉機器相談員	県社会福祉協議会実施事業

[参考] 電話番号 フリーダイヤル 0120-165270 (イ-ロ-ゴ-ニル)

事業名	高齢者虐待防止推進事業
-----	-------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成19年度）

### 1 目 的

高齢者の尊厳の保持にとって極めて重要である高齢者に対する虐待を防止するため、地域包括支援センター・介護施設・サービス事業者等の高齢者権利擁護意識の向上を図り、高齢者虐待防止ネットワークを構築することにより、高齢者が、住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら、すこやかに安心して暮らすことのできる長寿社会の実現を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 推進体制の整備	県	① 高齢者虐待防止推進会議の開催	国 1/2 県 1/2
② 研修の開催	県	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 イ 看護職員研修 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修	国 1/2 県 1/2
③ 啓発普及	県	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページの更新	国 1/2 県 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
① 推進体制の整備	千円 191	千円 191	千円 191	% 100.0	
② 研修の開催	1,002	1,002	1,002	100.0	
③ 啓発普及	173	173	173	100.0	
計	1,366	1,366	1,366	100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 推進体制の整備	① 高齢者虐待防止推進会議の開催	① 高齢者虐待防止推進会議の開催 ・委員数：22名	① 高齢者虐待防止推進会議の開催 ・委員数：22名
② 研修の開催	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修  イ 看護職員研修 （ア）看護指導者養成研修  （イ）看護実務者研修  ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 ・修了者：57名 イ 看護職員研修 （ア）看護指導者養成研修 ・修了者：2名 （イ）看護実務者研修 ・修了者：64名 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修 ・修了者：43名	① 施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 ・修了者：45名 イ 看護職員研修 （ア）看護指導者養成研修 ・修了者：2名 （イ）看護実務者研修 ・修了者：65名 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修 ・修了者：52名
③ 啓発普及	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページへの掲載	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページへの掲載	① 広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページへの掲載

第7 平成28年度事業の概要  
I-3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	介護実習・普及センター運営事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（平成15年度）

1 目 的

高齢者介護の実習等を通じて県民への介護知識，介護技術の普及を図るとともに，福祉用具やバリアフリー住宅の展示・相談を行い，福祉用具等の普及を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護実習・普及センター運営事業	県	1 介護に関する情報収集・提供 2 県民に対する介護知識・技術講習会の実施 3 介護専門職員に対する専門研修の実施 4 福祉用具や住宅改修に関する相談・助言	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
介護実習・普及センター運営事業	千円 18,753	千円 18,753	千円 16,511	% 113.6	

4 28年度事業計画及び事業実績

(延べ人数)

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
介護実習・普及センター運営事業	やさしい介護講座(6回) テーマ別介護講座(6回) 地域開催講座(4回) 介護の日関連イベント(1回) ジュニア福祉体験教室(随時) 介護体験講座(随時) 介護職基礎研修(4回) 介護職スキルアップ研修(12回) 福祉用具・住宅改修研修(1回) 福祉用具専門相談員養成研修(1回) 認知症介護実践者等養成研修(7回) 介護専門職団体等連携講座(4回)	やさしい介護講座(6回) テーマ別介護講座(7回) 地域開催講座(8回) 介護の日関連イベント(1回) ジュニア福祉体験教室(随時) 介護体験講座(随時) 介護職基礎研修(4回) 介護職スキルアップ研修(14回) 福祉用具・住宅改修研修(1回) 福祉用具専門相談員養成研修(1回) 認知症介護実践者等養成研修(6回) 介護専門職団体等連携講座(10回) 訪問介護サービス提供責任者研修(1回)	やさしい介護講座 205人 テーマ別介護講座 197人 地域開催講座 208人 介護の日関連イベント 320人 ジュニア福祉体験教室 2,049人 介護体験講座 556人 介護職基礎研修 127人 介護職スキルアップ研修 371人 福祉用具・住宅改修研修 18人 福祉用具専門相談員養成研修 46人 認知症介護実践者等養成研修 382人 介護専門職団体等連携講座 390人 訪問介護サービス提供責任者研修 80人

(参考) ・場 所  かごしま県民交流センター内  
 ・開館時間  9時～17時  
 ・休館日  月曜日(祝日の場合は、翌日)，年末年始(12月29日～1月3日)

事業名	認知症対策等総合支援事業
-----	--------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)

継続 (①～④平成18年度, ⑤～⑦平成27年度), 新規 (⑧)

## 1 目 的

後期高齢者の増加を背景に、今後、認知症の方に対するケアが一層重要となることから、認知症の方を介護する家族等への支援や地域住民の理解の促進、地域における支援体制の整備及び認知症疾患医療センターの設置等による認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、介護の実務者等における認知症介護技術や専門知識の習得などによるサービスや生活環境等の向上等、認知症の状態や生活環境に応じた総合的な施策を推進する。

## 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 認知症介護実践者等養成研修事業	県	介護保険施設等における介護の実務者等に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施する。	県 10/10
② 認知症介護指導者養成研修事業	県	認知症介護の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術を習得させるための研修を実施する。	県 10/10
③ 認知症理解普及促進事業	県	認知症高齢者本人や家族に対する支援及び地域住民の認知症に対する理解を深めるための電話相談、交流会、普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
④ 認知症対策連携・体制整備事業	県	認知症疾患医療センターの運営や、市町村圏域及び県域における重層的な支援体制の構築等により、医療・介護・地域の連携体制を強化する。	国 1/2 県 1/2 (一部 県10/10)
⑤ 認知症施策市町村支援事業	県	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員研修及び認知症地域支援推進員研修、サポート医研修の受講費用を支援する。	県 10/10
⑥ グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業	事業者	県下の認知症グループホーム等の各人材層の職員に対し研修を実施し、知識や技術を習得させ、サービスの質の確保・向上を図る。	県 1/2 事業者1/2
⑦ 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	認知症疾患医療センター	認知症カフェを開設することで認知症疾患医療センターの機能強化を図るとともに、地域へのカフェ普及のため研修等を実施する。	県 1/2 事業者1/2
⑧ 若年性認知症施策総合推進事業 (新規)	県	実態調査により本県の現状や課題を明らかにし、若年性認知症の人と家族に対する支援のため、ネットワーク会議や家族交流会等を開催する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
① 認知症介護実践者等養成 研修事業	千円 64	千円 64	千円 64	100.0 %	
② 認知症介護指導者養成研 修事業	699	699	698	100.7	
③ 認知症理解普及促進事業	1,765	1,765	1,765	100.0	
④ 認知症対策連携・体制整 備事業	23,216	23,216	25,831	98.3	
⑤ 認知症施策市町村支援 事業	2,495	2,495	0	皆増	平成27年度9月補正
⑥ グループホームの職員 に対する認知症ケア研修 事業	1,348	674	0	皆増	平成27年度9月補正
⑦ 認知症疾患医療センタ ーカフェ開設・普及促進 事業	10,100	5,050	2,250	224.4	
⑧ 若年性認知症施策総合 推進事業（新規）	2,768	2,768	0	皆増	
計	42,455	36,731	30,608	120.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 認知症介護実践者等養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践者研修の実施</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修の実施</li> <li>実践リーダー研修の実施</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修の実施</li> <li>認知症介護基礎研修(新規)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践者研修の実施</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修の実施</li> <li>実践リーダー研修の実施</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践者研修の実施 3 回</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1 回</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 2 回</li> <li>実践リーダー研修の実施 1 回</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 1 回</li> </ul>
② 認知症介護指導者養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者養成研修への派遣</li> <li>フォローアップ研修への派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者養成研修への派遣</li> <li>フォローアップ研修への派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者養成研修への派遣 1 人</li> <li>フォローアップ研修への派遣 1 人</li> </ul>
③ 認知症理解普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会の開催</li> <li>電話相談</li> <li>ネットワーク普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会の開催</li> <li>電話相談</li> <li>ネットワーク普及啓発</li> </ul>	(平成25年度実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>交流会の開催 34回</li> <li>電話相談 3 回/週</li> <li>ネットワーク普及啓発 11回</li> </ul>
④ 認知症対策連携・体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センター運営事業の実施</li> <li>認知症総合支援対策促進協議会の開催</li> <li>認知症施策推進会議の開催</li> <li>サポート医フォローアップ研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センター運営事業の実施</li> <li>認知症総合支援対策促進協議会の開催</li> <li>認知症施策推進会議の開催</li> <li>一般病院医療従事者認知症対応力向上研修</li> <li>一般病院看護師リーダー研修</li> <li>サポート医フォローアップ研修</li> </ul>	認知症疾患医療センターの運営 8 病院 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症総合支援対策促進協議会の開催 1 回</li> <li>認知症施策推進会議の開催 9 回</li> <li>一般病院医療従事者認知症対応力向上研修 3 回</li> <li>一般病院看護師リーダー研修 2 回</li> <li>サポート医フォローアップ研修 1 回</li> <li>認知症支援体制づくりモデル事業 5 市町村委託</li> </ul>
⑤ 認知症施策市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チーム員研修受講料負担</li> <li>認知症地域支援推進員研修受講料負担</li> <li>チーム員医師確保(サポート医養成研修受講料負担)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チーム員研修受講料負担</li> <li>認知症地域支援推進員研修受講料負担</li> </ul>	
⑥ グループホームの職員に対する認知症ケア研事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理者研修会の開催</li> <li>中堅・リーダー研修の開催</li> <li>介護初級者研修の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理者研修の開催</li> <li>中堅・リーダー研修の開催</li> <li>介護初級者研修の開催</li> </ul>	
⑦ 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターカフェ開設への助成</li> <li>認知症疾患医療センタ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターカフェ開設への助成</li> </ul>	



⑧ 若年性認知症施策総合推進事業（新規）	一カフェ普及促進への助成 ・ネットワーク会議や家族交流会の開催 ・実態調査		
----------------------	---	--	--

事業名	介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業
-----	------------------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成27年度）

### 1 目 的

介護保険の第 1 号保険料について、給付費の 5 割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業	県	低所得高齢者の保険料の軽減に要する費用を負担金として交付する。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業	千円 467,400	千円 116,850	千円 112,954	% 103.4	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業	低所得高齢者の第 1 号保険料の軽減に対する県負担金の交付 116,850千円	低所得高齢者の第 1 号保険料の軽減に対する県負担金の交付 115,779千円（見込）	—

事業名	介護保険負担事業
-----	----------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

### 1 目 的

市町村の介護保険給付費に対する県負担金を交付し、介護保険事業の安定的な運営を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険負担事業	県	市町村の介護給付費に対する県負担金（施設等給付費17.5%，その他12.5%）を交付する。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
介護保険負担事業	千円 160,409,349	千円 23,174,227	千円 23,167,152	% 100.2	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介護保険負担事業	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 23,174,227千円	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 22,532,285千円（見込）	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 21,866,963千円（見込）

事業名	介護保険財政安定化基金事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

### 1 目 的

市町村が通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納や、当初想定できなかった給付費の増等に起因する財政不足について、市町村において一般会計からの繰入れを行うことなく、介護保険財政を安定的に運営するため、基金からの貸付及び交付を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険財政安定化基金事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金貸付金の市町村からの償還金及び基金運用益の積立</li> <li>市町村への基金からの貸付及び交付</li> </ul>	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
介護保険財政安定化基金事業	千円 224,887	千円 224,887	千円 224,341	% 100.2	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介護保険財政安定化基金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金の運用(償還金を含む) 224,887千円</li> </ul> <p>※ 貸付については、要望に応じ補正対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金の運用(償還金を含む) 224,330千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金の運用(償還金を含む) 42,069千円</li> <li>貸付 204,823千円</li> <li>交付 26,307千円</li> </ul>

事業名	介護保険制度推進事業	(所管：介護福祉課 保険者指導係) (所管： " 事業者指導係)
-----	------------	-------------------------------------

継続 (①～④平成11年度), 新規 (⑤)

### 1 目 的

介護保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対する助言・指導、事業所等の指定及び指導・監査、介護サービス情報の公表制度の推進、介護保険審査会の運営等を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 保険者等指導事業	県	市町村等職員を対象とする説明会の開催、市町村等に対する助言・指導を行う。	県 10/10
② サービス事業所指定事業	県	介護保険のサービスを提供する事業所等の指定や介護サービス情報の公表制度の推進等を行う。	県 10/10 (- 廻 1/2)
③ 指定事業所等指導監査事業	県	指定を受けた事業所等に対する指導・監査を実施する。	県 10/10
④ 介護保険審査会運営事業	県	不服申立に対応するための介護保険審査会を開催する。	県 10/10
⑤ 相談体制整備事業 (新規)	県	介護サービスに係る苦情を処理する県国民健康保険団体連合会に補助を行う。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 保険者等指導事業	4,722	4,722	5,483	86.1	
② サービス事業所指定事業	12,288	12,288	9,572	128.4	
③ 指定事業所等指導監査事業	2,755	2,755	2,762	99.7	
④ 介護保険審査会運営事業	5,977	5,977	5,955	100.3	
⑤ 相談体制整備事業 (新規)	1,000	1,000	-	皆増	
計	31,464	26,742	23,772	99.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 保険者等指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等職員を対象とする説明会の開催</li> <li>・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会</li> <li>・市町村等に対する指導等(集团的個別指導, 一般指導)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等職員を対象とする説明会の開催(1回)</li> <li>・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会(1回)</li> <li>・市町村等に対する指導等(集团的個別指導7か所一般指導19市町村等)</li> <li>・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等(指定168事業所, 更新等116事業所)</li> <li>・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導4,092事業所, 実地指導等 894事業所)</li> <li>・介護保険審査会の運営 5回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等職員を対象とする説明会の開催(1回)</li> <li>・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会(1回)</li> <li>・市町村等に対する指導等(集团的個別指導7か所一般指導9市町村等)</li> <li>・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等(指定171事業所, 更新等209事業所)</li> <li>・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導4,000事業所, 実地指導等 898事業所)</li> <li>・介護保険審査会の運営 5回</li> </ul>
② サービス事業所指定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等(見込み)(指定134事業所, 更新等139事業所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導及び実地指導等の実施)</li> </ul>	
③ 指定事業所等指導監査事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導及び実地指導等の実施)</li> </ul>		
④ 介護保険審査会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険審査会の運営</li> </ul>		
⑤ 相談体制整備事業(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情を処理する県国民健康保険団体連合会への補助</li> </ul>		

事業名	低所得者利用者負担対策事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

### 1 目的

低所得の高齢者等に対して、利用者負担の軽減を行うことにより、介護保険制度の円滑な実施を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
低所得者利用者負担対策事業	市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>境界層該当者として障害者施策におけるホームヘルプサービスの負担がなかった者に対して、利用者負担を全額免除する。</li> <li>社会福祉法人等が行う低所得の方に対する利用者負担軽減に対して助成する。</li> <li>離島及び中山間地域等におけるホームヘルプサービス等の介護報酬の加算部分について、社会福祉法人等が行う低所得の方に対する利用者負担軽減に対して助成する。</li> </ul>	国 1/2 県 1/4 市町村1/4

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
低所得者利用者負担対策事業	22,331 千円	16,748 千円	19,056 千円	96.7 %	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
低所得者利用者負担対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (4市)</li> <li>社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担の軽減措置 (30市町村)</li> <li>離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町)</li> <li>中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (1市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (4市)</li> <li>社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担の軽減措置 (30市町村)</li> <li>離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町)</li> <li>中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (2市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (4市)</li> <li>社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担の軽減措置 (27市町村)</li> <li>離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町)</li> <li>中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (1市)</li> </ul>

事業名	要介護認定適正実施指導事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続（平成12年度）

### 1 目 的

要介護認定の精度の管理がなされるよう、認定調査に従事する認定調査員や審査判定業務を行う認定審査会委員に対する研修等を実施するとともに、主治医意見書を記載する医師に対する研修を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 認定調査員研修事業	県	認定調査員に対して認定調査の手法等に係る研修等を実施する。	国 1/2 県 1/2
② 認定審査会委員研修事業	県	介護認定審査会委員に対して要介護認定の仕組み等について研修を実施するとともに、介護認定審査会会長連絡会議等を開催する。	国 1/2 県 1/2
③ 主治医意見書作成研修事業	県	主治医に対して介護保険制度における主治医の役割や主治医意見書の具体的な記載方法等について研修を実施する。	国 1/2 県 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 認定調査員研修事業	千円 925	千円 925	千円 928	% 99.7	
② 認定審査会委員研修事業	1,008	1,008	1,008	100.0	
③ 主治医意見書作成研修事業	1,202	1,202	1,203	99.9	
計	3,135	3,135	3,139	99.9	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 認定調査員研修事業	認定調査員研修の実施 (7地区)	認定調査員研修の実施 (7地区)	認定調査員研修の実施 (7地区)
② 認定審査会委員研修事業	認定審査会委員研修の実施 (7地区)	認定審査会委員研修の実施 (7地区)	認定審査会委員研修の実施 (7地区)
③ 主治医意見書作成研修事業	主治医意見書作成研修の実施 (1会場) ※TV会議システム 活用：16会場	主治医意見書作成研修の実施 (1会場) ※TV会議システム 活用：16会場	主治医意見書作成研修の実施 (1会場) ※TV会議システム 活用：18会場



事業名	介護支援専門員資質向上事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)  
(所管： " 医療介護連携推進係)

継続 (①, ②平成12年度, ③平成27年度)

### 1 目 的

介護支援専門員を養成するための試験を行うとともに、介護支援専門員証の交付等により介護支援専門員の適切かつ継続的な管理を行い、もって介護支援専門員の質を維持する。

また、介護支援専門員の現任研修について、より質の高い研修を行うため研修指導者を対象とした研修や評価委員会を実施し、介護支援専門員の質の向上を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 介護支援専門員実務研修 受講試験・名簿管理事業	県	介護支援専門員実務研修受講試験の実施及び介護支援専門員名簿を作成・管理し、介護支援専門員証を交付する。	県 10/10
② 介護支援専門員現任研修 事業	県	現任研修の指導者等を対象とした指導者研修や研修内容を評価・検討する研修向上委員会を実施する。	県 10/10
③ 主任介護支援専門員指導 力強化事業	県	主任介護支援専門員のケアプラン点検対応等指導力を強化し、地域でのケアマネジメント力向上を支援する体制を構築する。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 介護支援専門員実務研修 受講試験・名簿管理事業	千円 653	千円 653	千円 653	% 100.0	
② 介護支援専門員現任研修 事業	6,562	6,562	5,512	119.0	
③ 主任介護支援専門員指導 力強化事業	3,223	3,223	-	皆増	平成27年度9月補正
計	10,438	10,438	6,165	169.3	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 介護支援専門員実務研修受講試験・名簿管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員実務研修受講試験実施</li> <li>・介護支援専門員名簿の作成・管理及び介護支援専門員証の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員実務研修受講試験実施 (合格者数：335人)</li> <li>・介護支援専門員名簿の作成・管理及び介護支援専門員証の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員実務研修受講試験実施 (合格者数：543人)</li> <li>・介護支援専門員名簿の作成・管理及び介護支援専門員証の交付</li> </ul>
② 介護支援専門員現任研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員現任研修実施</li> <li>・主任介護支援専門員研修実施</li> <li>・県指導者研修会実施</li> <li>・介護支援専門員資質向上に係る研修向上委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員現任研修実施</li> <li>・主任介護支援専門員研修実施</li> <li>・県指導者研修会実施</li> <li>・介護支援専門員資質向上に係る評価委員会の開催(2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員現任研修実施</li> <li>・主任介護支援専門員研修実施</li> <li>・県指導者研修会実施</li> <li>・介護支援専門員資質向上に係る評価委員会の開催(2回)</li> </ul>
③ 主任介護支援専門員指導力強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員を活用した、地域のケアマネジメント力向上支援体制を構築するための検討会の開催 (モデル3地区×3回)</li> <li>・主任介護支援専門員を活用した、地域のケアマネジメント力向上支援体制を構築するための研修会の開催 (モデル3地区×2回)</li> <li>・全体報告会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員の指導力を活用するための検討会の開催 (モデル3地区×3回)</li> <li>・主任介護支援専門員の指導力を活用するための研修会の開催 (モデル3地区×3回)</li> </ul>	—

事業名	介護職員等医療ケア研修事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)

継続（平成23年度）

### 1 目 的

介護保険施設等において、介護職員等がたんの吸引等を適切に行うために研修の指導者を養成し、研修修了者の認定及び事業者の登録を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護職員等医療ケア研修事業	県	事業者に委託して、介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修の指導者を養成する講習会を行う。	県 10/10
		登録特定行為事業者登録及び従事者認定証の交付を行う。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
介護職員等医療ケア研修事業	2,507 千円	2,507 千円	2,515 千円	99.7 %	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度 (予定)	平成 27 年度	平成 26 年度
介護職員等医療ケア研修事業	受講者数 指導者の育成 200名	受講者数 指導者の育成 123名	受講者数 指導者の育成 128名
	登録特定行為事業者登録 従事者認定証交付	登録特定行為事業者登録 従事者認定証交付	登録特定行為事業者登録 従事者認定証交付

事業名	地域介護基盤整備事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 施設整備係)

継続（平成27年度）

### 1 目的

「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村が行う小規模特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備を支援する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域介護基盤整備事業	市町村 社会福祉法人 等	<p>ア 介護拠点の整備 小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどの介護拠点の整備に要する経費について助成</p> <p>イ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等 上記支援の他、既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修や介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換整備について助成</p> <p>ウ 施設開設準備経費等の支援 特別養護老人ホーム（大規模、小規模）等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について助成</p> <p>※大規模～定員30人以上 小規模～定員29人以下</p>	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
地域介護基盤整備事業	千円 1,689,486	千円 1,689,486	千円 957,600	% 176.4	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度 (予定)	平成 27 年度	平成 26 年度
地域介護基盤整備事業	<p>(当初計画段階)</p> <p>ア 介護拠点の整備 ・特養等 43 施設</p> <p>イ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等 ・特別養護老人ホーム 7 施設</p> <p>ウ 施設開設準備経費等の支援 ・特養等 45 施設</p>	<p>ア 介護拠点の整備 ・特養等 8 施設</p> <p>イ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等 ・認知症高齢者グループホーム 1 施設</p> <p>ウ 施設開設準備経費等の支援 ・特養等 19 施設</p>	—

事業名	見守りや支え合う社会づくり啓発事業
-----	-------------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)

新規（平成28年度）

### 1 目 的

九州・山口全体として統一した普及啓発（テレビCMの制作・放映）を行うことで、見守りの意識や支え合う社会づくりの大切さ等に関する住民意識の醸成を図ることを目的とする。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
見守りや支え合う社会づくり啓発事業	県	九州・山口で共通のテレビCM（15秒）を制作し、各県で放送する。	国 1/2 県 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
見守りや支え合う社会づくり啓発事業	千円 1,880	千円 1,880	千円 —	% 皆増	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
見守りや支え合う社会づくり啓発事業	・テレビCMの制作 ・テレビCMの放映	—	—

事業名	地域見守りネットワーク支援事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)

継続（平成26年度）

### 1 目 的

どこの地域に住んでも要援護者が漏れなく見守られる体制をつくるため、市町村が行う見守り活動に係る取組を支援する。

介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 市町村事業	市町村	1 見守り体制の基盤整備 2 見守りグループの組織化（「地域見守り隊」などの結成）の推進	県 1/2 市町村 1/2
② 県事業	県	1 地域見守りネットワークづくりのための研修、助言	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 市町村事業	10,400 千円	5,200 千円	5,200 千円	100.0 %	
② 県事業	1,699 千円	1,683 千円	1,699 千円	99.1 %	
計	12,099 千円	6,883 千円	6,899 千円	99.8 %	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 市町村事業	1 見守り体制の基盤整備 2 見守りグループの組織化（「地域見守り隊」などの結成）の推進	1 見守り体制の基盤整備 2 見守りグループの組織化（「地域見守り隊」などの結成）の推進	1 見守り体制の基盤整備 2 見守りグループの組織化（「地域見守り隊」などの結成）の推進
② 県事業	1 地域見守り推進大会	1 地域見守り推進大会	1 地域見守り推進大会

事業名	権利擁護人材育成事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)

継続（平成27年度）

1 目 的

認知症高齢者の権利擁護を推進するため、市町村が行う市民後見人の育成等に要する経費を助成する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
権利擁護人材育成事業	県	市町村が行う市民後見人の育成等に要する経費の助成（補助上限：2,000千円／市町村）	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
権利擁護人材育成事業	4,000 千円	4,000 千円	- 千円	皆増 %	平成27年度9月補正

4 28年度実施計画

事業区分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度
権利擁護人材育成事業	事業費補助：2市 (霧島市, 奄美市)	—	—

事業名	介護の仕事理解促進事業
-----	-------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（平成27年度）

### 1 目的

介護人材のすそ野の拡大を図るため、若い世代をはじめ多様な人材層を対象とした職場体験やイベント等による介護職の魅力の普及啓発を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護の仕事理解促進事業	県	1 委託メニュー ・介護に関するイベントの開催 ・小・中学校，高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 ・地域住民を対象とした介護の基礎講座 ・介護事業所での介護体験	県 10/10
	団体等	2 補助メニュー 介護事業者及びその他関係団体による介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組に対し助成	県 1/2 団体等 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
介護の仕事理解促進事業	13,865 千円	13,865 千円	0 千円	皆増 %	平成27年度9月補正

### 4 28年度実施計画

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介護の仕事理解促進事業	1 委託 ・小中学校等訪問による福祉体験教室の開催 ・高齢者サロンへの介護の専門家派遣 ・小中高校生と介護事業所職員等との相互訪問の実施 ・地域住民を対象とした介護の職場体験ツアーの実施  2 補助 ・小中高校訪問による介護職の魅力伝達 ・地域住民を対象とした介護の基礎講座 ・介護コンテストの実施	1 委託 ・小中学校等訪問による福祉体験教室の開催 ・高齢者サロンへの介護の専門家派遣 ・小中高校生と介護事業所職員等との相互訪問の実施 ・地域住民を対象とした介護の職場体験ツアーの実施  2 補助 ・小中高校訪問による介護職の魅力伝達 ・地域住民を対象とした介護の基礎講座	



事業名	介護職員人材確保等対策事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)

継続（①～⑤平成27年度）、新規（⑥・⑦）

### 1 目的

介護職員の離職防止や介護サービスの質の向上を図るため、介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成や、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護事業所内保育所の運営、介護ロボットの導入等を支援する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	県	鹿児島県介護人材確保対策検討会の開催	県10/10
② 介護職員人材確保対策事業	県	介護現場への就業希望者に対する就業支援の実施	県10/10
③ 介護職養成研修費用助成事業	介護事業所	介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成	県1/2
④ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業	介護福祉士会	様々なキャリアを持つ介護福祉士等に対する知識・介護技術等の向上のための研修の実施	県1/2
⑤ 介護事業所キャリアパス構築支援事業	県	介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対するキャリアパス構築の支援	県10/10
⑥ 介護事業所内保育所運営費補助事業（新規）	社会福祉法人等	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が運営する介護事業所内保育所に対する支援	県2/3
⑦ 介護ロボット導入支援事業（新規）	社会福祉法人等	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットを導入する特別養護老人ホーム等を支援	県1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	千円 567	千円 567	千円 —	% 皆増	平成27年度9月補正
② 介護職員人材確保対策事業	11,790	11,790	—	皆増	平成27年度9月補正
③ 介護職養成研修費用助成事業	5,000	5,000	—	皆増	平成27年度9月補正
④ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業	417	417	—	皆増	平成27年度9月補正
⑤ 介護事業所キャリアパス構築支援事業	4,372	4,372	—	皆増	平成27年度9月補正
⑥ 介護事業所内保育所運営費補助事業（新規）	17,638	17,638	—	皆増	
⑦ 介護ロボット導入支援事業（新規）	18,000	18,000	—	皆増	

計	57,784	57,784	—	皆増
---	--------	--------	---	----

4 28年度実施計画

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	・ 鹿児島県介護人材確保対策検討会の開催	・ 鹿児島県介護人材確保対策検討会の開催	—
② 介護職員人材確保対策事業	・ 介護現場への就業希望者に対する就業支援	・ 介護現場への就業希望者に対する就業支援	—
③ 介護職養成研修費用助成事業	・ 介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成	・ 介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成	—
④ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修	・ 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助	・ 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助	—
⑤ 介護事業所キャリアパス構築支援事業	・ 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助	・ 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助	—
⑥ 介護事業所内保育所運営費補助事業（新規）	・ 介護施設等の開設者が運営する介護事業所内保育所に対する運営費補助	—	—
⑦ 介護ロボット導入支援事業（新規）	・ 特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の補助	—	—

事業名	地域福祉サービス推進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①福祉サービス利用支援事業:平成11年度, ②福祉サービス苦情解決事業:平成12年度,  
③福祉サービス第三者評価促進事業:平成16年度)

### 1 目的

高齢者等の要援護者が地域で自立した生活を送れるよう、適切かつきめ細やかな福祉サービスを適時・的確に受けられる体制の整備・定着を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 福祉サービス利用支援事業	県社会福祉協議会	認知症高齢者, 知的障害者, 精神障害者など判断能力が不十分な者に対して, 福祉サービスの利用援助等を行う。	国 1/2 県 1/2
② 福祉サービス苦情解決事業	県社会福祉協議会	事業者段階での対応が困難な福祉サービスに関する苦情の解決体制を整備する。	国 1/2 県 1/2
③ 福祉サービス第三者評価促進事業	県	福祉サービスに対する公正・中立な第三者機関による専門的かつ客観的な評価を促進する。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 福祉サービス利用支援事業	千円 58,935	千円 58,935	千円 58,935	% 100.0	
② 福祉サービス苦情解決事業	千円 6,560	千円 6,560	千円 6,560	% 100.0	
③ 福祉サービス第三者評価促進事業	千円 491	千円 491	千円 492	% 99.8	
計	千円 65,986	千円 65,986	千円 65,987	% 100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 福祉サービス利用支援事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知（広報・啓発）</li> <li>2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修</li> <li>3 相談・契約</li> <li>4 契約締結審査会，関係機関連絡会議等の開催</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知（広報・啓発）</li> <li>2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修</li> <li>3 相談・契約</li> <li>4 契約締結審査会，関係機関連絡会議等の開催</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知（広報・啓発）</li> <li>2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修</li> <li>3 相談・契約</li> <li>4 契約締結審査会，関係機関連絡会議等の開催</li> </ol>
② 福祉サービス苦情解決事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知（広報・啓発，巡回指導）</li> <li>2 運営適正化委員会，運営監視委員会等の運営</li> <li>3 福祉サービス利用者等からの苦情受付</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知（広報・啓発，巡回指導）</li> <li>2 運営適正化委員会，運営監視委員会等の運営</li> <li>3 福祉サービス利用者等からの苦情受付</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知（広報・啓発，巡回指導）</li> <li>2 運営適正化委員会，運営監視委員会等の運営</li> <li>3 福祉サービス利用者等からの苦情受付</li> </ol>
③ 福祉サービス第三者評価促進事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第三者評価推進委員会の開催</li> <li>2 評価機関の認証</li> <li>3 評価調査者継続研修の実施</li> <li>4 評価結果の公表</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第三者評価推進委員会の開催</li> <li>2 評価機関の認証</li> <li>3 評価調査者継続研修の実施</li> <li>4 評価結果の公表</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第三者評価推進委員会の開催</li> <li>2 評価機関の認証</li> <li>3 評価調査者継続研修の実施</li> <li>4 評価結果の公表</li> </ol>
④ ホームレス総合相談推進事業	—	—	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ホームレスに対する巡回相談・指導（平成26年度終了）</li> </ol>

事業名	福祉人材センター運営事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①平成4年度, ②平成22年度, ③平成27年度9月補正)  
新規 (④平成28年度, ⑤平成28年度)

### 1 目的

福祉・介護分野における人材の確保を図るため、無料職業紹介や就職ガイダンスの開催、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付等を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①福祉人材センター運営事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	福祉・介護分野の無料職業紹介や就職ガイダンスの開催、求職者の相談対応とマッチング支援等を行う。	国(人件費を除く事業費の)1/2 県(人件費を除く事業費の)1/2 人件費 10/10
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	福祉施設等	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、その学習に必要な経費を助成する。	国 10/10
③介護職員チームリーダー養成研修支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	新規採用介護職員等を指導する中堅職員を対象に、指導力やスキルアップのための研修を実施する。	国 2/3 県 1/3
④福祉・介護人材確保事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	職場開拓及び若い世代の算入を促進し、介護従事者の就職・定着を支援する。	国 2/3 県 1/3
⑤介護福祉士修学資金等貸付補助事業	県社会福祉協議会	介護福祉士を養成する施設に入学し介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、修学資金等を貸し付ける。 また、離職した介護人材に対し、再就職準備金の貸付を行う。	国 9/10 県 1/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
①福祉人材センター運営事業	25,325 <sup>千円</sup>	25,325 <sup>千円</sup>	25,325 <sup>千円</sup>	100.0%	
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	2,515	2,515	1,650	152.4	
③介護職員チームリーダー養成研修支援事業	3,299	3,299	—	皆増	
④福祉・介護人材確保事業	28,911	28,911	—	皆増	
⑤介護福祉士修学資金等貸付補助事業	374,950	374,950	—	皆増	
計	435,000	435,000	26,975	1,612.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①福祉人材センター運営事業	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あっせん状況) 求人登録 2,507件 求職登録 652件 紹介 134件 採用 48件 (H27.12月末現在)	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あっせん状況) 求人登録 2,435件 求職登録 911件 紹介 165件 採用 93件
	2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施	2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施	2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施
②外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対するその学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対するその学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設に対するその学習全般に必要な経費の助成
③介護職員チームリーダー養成研修支援事業	新規採用介護職員等を指導する中堅職員の指導力やスキルアップ研修の実施 (県内各地域で開催)	新規採用介護職員等を指導する中堅職員の指導力やスキルアップ研修の実施 (H27.10月開始)	
④福祉・介護人材確保事業	キャリア支援専門員による巡回訪問 ・求人等情報収集 ・職場開拓 ・マッチング活動及びフォロー活動 ・事業所の課題解決支援のための専門家派遣	キャリア支援専門員による巡回訪問 ・求人等情報収集 ・職場開拓 ・マッチング活動及びフォロー活動 ・事業所の課題解決支援のための専門家派遣 ※「介護人材確保支援・定着促進事業」で実施	キャリア支援専門員による巡回訪問 ・求人等情報収集 ・職場開拓 ・マッチング活動及びフォロー活動 ・事業所の課題解決支援のための専門家派遣 ※「福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業」で実施
⑤介護福祉士修学資金等貸付補助事業	1 介護福祉士修学資金等貸付 ・介護福祉士修学資金等貸付 ・実務者研修受講支援資金貸付		
	2 離職介護職員再就職準備金貸付		

事業名	社会福祉協議会活動促進事業
-----	---------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①県社会福祉協議会運営費補助：昭和38年度,  
②地域福祉推進支援事業：平成3年度)

### 1 目的

県社会福祉協議会の運営及び市町村社会福祉協議会の地域福祉推進のための取組等の支援に要する費用の助成を行い、民間福祉活動の推進体制の強化を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①県社会福祉協議会運営費補助	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会の健全な運営と機能発揮のため、運営費の補助を行う。	県 10/10
②地域福祉推進支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	県社協の実施する市町村社協等の地域福祉を推進するための取組への支援や民間福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参加の促進等に要する費用を助成する。	国 1/2 県 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
①県社会福祉協議会運営費補助	千円 26,664	千円 26,664	千円 26,664	% 100.0	
②地域福祉推進支援事業	1,025	1,025	1,025	100.0	
計	27,689	27,689	27,689	100.0	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①県社会福祉協議会運営費補助	福祉活動指導員の設置等	福祉活動指導員の設置等	福祉活動指導員の設置等
②地域福祉推進支援事業	1 市町村社協等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) あんしん・安全ネットワークセミナーの開催 (2) ふれあいいいききサロン活動の促進	1 市町村社協等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) あんしん・安全ネットワークセミナーの開催 (2) ふれあいいいききサロン活動の促進	1 市町村社協等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) あんしん・安全ネットワークセミナーの開催 (2) ふれあいいいききサロン活動の促進

事業名	地域福祉振興基金事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①原資貸付:昭和49年度, ②社会福祉センター管理運営費等助成事業:平成8年度)

### 1 目的

民間社会福祉施設の整備促進のための原資を県社会福祉協議会に貸し付けるとともに、地域福祉活動の総合的推進を図るため、民間福祉団体の育成のための助成を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 地域福祉振興基金資金貸付事業	県社会福祉協議会	原資貸付 1 民間社会福祉振興資金貸付 2 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	県 10/10
② 社会福祉センター管理運営費等助成事業	県社会福祉協議会	福祉団体育成事業に要する経費の一部を補助する。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 地域福祉振興基金資金貸付事業	千円 150,000	千円 150,000	千円 150,000	% 100.0	
② 社会福祉センター管理運営費等助成事業	17,930	17,930	17,930	100.0	
計	167,930	167,930	167,930	100.0	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 地域福祉振興基金資金貸付事業	原資貸付 ・ 民間社会福祉振興資金貸付 ・ 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	原資貸付 ・ 民間社会福祉振興資金貸付 ・ 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	原資貸付 ・ 民間社会福祉振興資金貸付 ・ 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付
② 社会福祉センター管理運営費等助成事業	福祉団体育成 県社会福祉センター 管理運営等	福祉団体育成 県社会福祉センター 管理運営等	福祉団体育成 県社会福祉センター 管理運営等



事業名	社会福祉研修事業
-----	----------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（昭和26年度）

### 1 目的

社会福祉に関する業務に従事する職員等を対象に研修を行い、専門的な知識と技能を修得させ、資質の向上を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①社会福祉事業従事者研修	県 (県社会福祉協議会 に委託)	社会福祉事業従事者等の研修（8コース）	県 10/10
②社会福祉関係職員研修	県 (県社会福祉協議会 に委託)	社会福祉関係職員の研修 2コース	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
①社会福祉事業従事者研修	千円 16,081	千円 16,081	千円 16,081	% 100.0	
②社会福祉関係職員研修	986	986	1,012	97.4	
計	17,067	17,067	17,093	99.8	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
①社会福祉事業従事者研修	8コース 延べ15日	8コース 延べ15日 ・受講者数 986人	9コース 延べ15日 ・受講者数 961人
②社会福祉関係職員研修	1コース	1コース ・受講者数 19人	2コース ・受講者数 16人

事業名	民生委員指導事業
-----	----------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（昭和23年度）

### 1 目的

民生委員の基礎的知識や心構えに関する資料を提供し、民生委員の資質のより一層の向上を図る。  
(鹿児島市を除く)

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
民生委員指導事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員の基礎知識や心構え等に関する資料「民生委員必携」を購入，配布する。</li> <li>在職中に亡くなった民生委員に対し，弔電を打電するとともに，民生委員審査専門分科会の審査を経て委嘱された民生委員に委嘱状等を作成する。</li> </ul>	国 1/2  県10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
民生委員指導事業	千円 976	千円 976	千円 1,397	% 69.9	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
民生委員指導事業	民生委員，児童委員必携の購入，配布	民生委員，児童委員必携の購入，配布 地域振興局等による現任研修会の開催	民生委員，児童委員必携の購入，配布 地域振興局等による現任研修会の開催

事業名	民生委員活動促進事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①民生委員・児童委員関係交付金：昭和23年度, ②民生委員推薦会交付金：昭和54年度)

### 1 目 的

民生委員活動が円滑に図られるよう、民生委員活動費、民生委員推薦会に要する費用等経費の一部を負担する。(鹿児島市を除く。)

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 民生委員・児童委員関係交付金	県	<p>民生委員・児童委員の活動に要する費用及び民生委員協議会の運営に要する費用等の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員定数 3,130人 (平成28年12月1日一斉改選後 3,138人)</li> <li>民生委員協議会数 102民協</li> <li>交付単価 <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員活動費 58,200円</li> <li>民協会長活動費 11,920円</li> <li>民協運営費(1民協あたり) 150,000円</li> <li>民協運営費(1人あたり) 1,600円</li> </ul> </li> </ul>	<p>県 10/10</p>
② 民生委員推薦会交付金	県	<p>民生委員候補者の推薦のために開催される市町村の民生委員推薦会に要する費用に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推薦会委員1人当たり 年 1,500円</li> </ul>	<p>県 10/10</p>

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 民生委員・児童委員関係交付金	千円 203,850	千円 203,850	千円 203,690	% 100.1	
② 民生委員推薦会交付金	597	597	420	142.1	
計	204,447	204,447	204,110	100.2	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 民生委員・児童委員関係交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員・児童委員定数 3,130人 (平成28年12月1日一斉改選後 3,138人)</li> <li>・ 民生委員協議会数 102民協</li> <li>・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員・児童委員定数 3,130人</li> <li>・ 民生委員協議会数 102民協</li> <li>・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員・児童委員定数 3,130人</li> <li>・ 民生委員協議会数 102民協</li> <li>・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円</li> </ul>
② 民生委員推薦会交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円</li> <li>・ 42市町村分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円</li> <li>・ 42市町村のうち27市町村分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円</li> <li>・ 42市町村のうち27市町村分</li> </ul>

事業名	民生委員一斉改選事務（新規）
-----	----------------

（所管：社会福祉課 地域福祉係）

### 1 目的

平成28年11月30日で任期（3年）満了となる民生委員の一斉改選，民生委員研修を実施する。  
（鹿児島市を除く）

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
民生委員一斉改選事務	県	(1) 一斉改選事務説明会 (2) 辞令交付式 (3) 新任民生委員研修 (4) 退任者に対する感謝状授与 (5) 門標，活動の手引き，福祉票，身分証明書等の印刷	県 10/10 ※新任民生委員研修会一部経費 国 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
民生委員一斉改選事務	千円 5,075	千円 5,075	千円 —	% 皆増	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生委員一斉改選事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一斉改選事務説明会</li> <li>・ 辞令交付式</li> <li>・ 新任民生委員研修</li> <li>・ 退任者に対する感謝状授与</li> <li>・ 門標，活動の手引き，福祉票，身分証明書等の印刷</li> </ul>	—	—

事業名	福祉企画事業
-----	--------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続（昭和26年度）

### 1 目 的

社会福祉に関する事項を調査審議するため、県社会福祉審議会を開催するほか、本県社会福祉の増進に寄与し、他の模範となる者を社会福祉功労者として顕彰し、社会福祉の推進を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 社会福祉審議会費	県	社会福祉に関する事項を調査審議するため、県社会福祉審議会を開催する。	県 10/10
② 福祉企画費	県	・ 国庫補助等による社会福祉施設整備の選定等のため県社会福祉施設等整備審査会を開催する。 ・ 九州各県民生主管課長会議への参加経費 ・ 拉致問題啓発	県 10/10
③ 会議費及び事務改善研究会会議費	県	福祉関係連絡事項の周知徹底のために地域保健福祉課長等会議を開催する。	県 10/10
④ 表彰事務	県	本県社会福祉の増進に寄与し、他の模範となる者を社会福祉功労者として顕彰する。	県 10/10

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 社会福祉審議会費	千円 509	千円 509	千円 509	% 100.0	
② 福祉企画費	92	92	96	95.8	
③ 会議費及び事務改善研究会会議費	286	286	286	100.0	
④ 表彰事務	172	172	172	100.0	
計	1,059	1,059	1,063	99.6	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 社会福祉審議会費	社会福祉審議会 1 回	社会福祉審議会 1 回	社会福祉審議会 1 回
② 福祉企画費	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（長崎県）	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（沖縄県）	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（鹿児島県）
③ 会議費及び事務改善研究会会議費	地域保健福祉課長等会議 1 回	地域保健福祉課長等会議 1 回	地域保健福祉課長等会議 1 回
④ 表彰事務	社会福祉功労者知事表彰	社会福祉功労者知事表彰 140名, 12団体	社会福祉功労者知事表彰 112名, 13団体

### 3 予 算

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業
-----	---------------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続（昭和36年度）

### 1 目的

社会福祉施設を経営する社会福祉法人等が、単独で退職共済制度を設けることは困難なことから、相互扶助の精神に基づいた退職手当共済制度に対して助成を行い、職員の処遇改善及び職員の確保を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	独立行政法人 福祉医療機構	社会福祉施設等の職員への退職金の給付事務を行う独立行政法人福祉医療機構に対し、それに要する費用の一部を補助する。	国 1/3 県 1/3 施設の経営者 1/3

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	千円 558,197	千円 558,197	千円 562,807	% 99.2	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	被共済職員数13,934人	被共済職員数 13,934人	被共済職員数 13,727人

事業名	福祉施設経営指導事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 指導監査班)

継続（平成 8 年度）

### 1 目的

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上等を目指して各法人・施設が行う取組に対し、専門家による指導・援助を行うことにより、社会福祉施設の運営の質的向上と経営の改善に資する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
福祉施設経営指導事業	県社会福祉協議会	鹿児島県社会福祉協議会に福祉施設の運営全般についての指導・助言を行う「福祉施設経営指導員」を配置し、その活動に要する経費を補助する。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
福祉施設経営指導事業	千円 1,811	千円 1,811	千円 1,811	% 100.0	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
福祉施設経営指導事業	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催



事業名	社会福祉施設指導監査事務費
-----	---------------

(所管：社会福祉課 指導監査班)

継続（平成 6 年度）

### 1 目 的

社会福祉法人及びその経営する施設等について、指導監査等を実施し、社会福祉法人・施設等の運営管理の適正化及び入所者（児）の処遇向上等を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉施設指導監査事務費	県	社会福祉法人・施設等の運営管理の適正化及び入所者（児）の処遇向上等を図るため実施する社会福祉法人及びその経営する施設等への指導監査等に要する経費。	県 10/10 (法人監査旅費 国1/2, 県1/2)

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
社会福祉施設指導監査事務費	千円 4,981	千円 4,981	千円 4,811	% 103.5	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
社会福祉施設指導監査事務費	指導監査実施数（予定）	指導監査実施数（見込み）	指導監査実施数
	(1) 社会福祉法人 76	(1) 社会福祉法人 84	(1) 社会福祉法人 73
	(2) 老人福祉施設 254	(2) 老人福祉施設 254	(2) 老人福祉施設 251
	(3) 障害福祉施設 88	(3) 障害福祉施設 88	(3) 障害福祉施設 73
	(4) 児童福祉施設 516	(4) 児童福祉施設 477	(4) 児童福祉施設 504
	(5) その他 0	(5) その他 0	(5) その他 1
	(6) 公益法人等 20	(6) 公益法人等 12	(6) 公益法人等 14
	(7) 障害福祉サービス事業者等 541	(7) 障害福祉サービス事業者等 541	(7) 障害福祉サービス事業者等 434
計 1,495	計 1,456	計 1,350	

事業名	社会福祉統計調査事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続(昭和31年度)

### 1 目 的

社会福祉行政施策の基礎資料を得るため、国民生活基礎調査等の各種福祉関係統計調査を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉統計調査事業	国	厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査を国から受託し、別表のとおり統計調査及び業務報告を行う。	国 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
社会福祉統計調査事業	千円 3,579	千円 3,579	千円 1,930	% 185.4	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度
社会福祉統計調査事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活基礎調査</li> <li>社会保障制度企画調査</li> <li>福祉行政報告例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活基礎調査</li> <li>社会保障制度企画調査</li> <li>福祉行政報告例</li> <li>地域児童福祉事業等調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活基礎調査</li> <li>社会保障制度企画調査</li> <li>福祉行政報告例</li> <li>地域児童福祉事業等調査</li> </ul>

社 会 福 祉 統 計 調 査 の 概 要

調 査 名	根 拠 法 令	目 的	調 査 内 容 / * 成 果 物	周 期
1 国民生活基礎調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○国民生活基礎調査 規則 (昭61. 駐齡39号)	所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	○所得票 性、出生年月、所得の種類別金額、課税等の状況、生活意識の状況等 * 概況及び報告書	毎年(7月)
2 社会保障制度企画 調 査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているか明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における施策立案の基礎資料を得る。	厚生労働省政策統括官の委託調査である。 毎年、名称及び調査内容が変わる。 * 概要及び報告書	毎年(7月)
3 福祉行政報告例 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県・指定都市・中核市の行政の実態を数量的に把握して、国の社会福祉行政運用上の基礎資料を得る。	身体障害者福祉・老人福祉・児童福祉等の社会福祉行政の実績を所定の報告表(月報6, 年度報48)により調査する。 * 概況及び報告書	毎 月 毎 年 度
4 地域児童福祉事業等 調 査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。	厚生労働省雇用均等・児童家庭局の委託調査である。 毎年、名称及び調査内容が変わる。 * 概況及び報告書	毎年